

貸借対照表  
(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>447,522</b>	<b>流動負債</b>	<b>150,470</b>
現金及び預金	307,069	未払金	39,817
売掛金	210	未払法人税等	1,976
未収金	115,162	預り金	107,574
未収消費税等	20,855	その他	1,102
その他	4,224		
<b>固定資産</b>	<b>341,626</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>29,482</b>		
器具備品	34,153	<b>負債合計</b>	<b>150,470</b>
減価償却累計額	△ 4,671	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>308,305</b>	<b>株主資本</b>	<b>638,678</b>
ソフトウェア	300,796	<b>資本金</b>	<b>400,000</b>
ソフトウェア仮勘定	7,472	<b>資本剰余金</b>	<b>400,000</b>
電話加入権	36	資本準備金	400,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,838</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>△ 161,321</b>
長期前払費用	3,838	その他利益剰余金	△ 161,321
破産更生債権等	2,193	繰越利益剰余金	△ 161,321
貸倒引当金	△ 2,193	<b>純資産合計</b>	<b>638,678</b>
<b>資産合計</b>	<b>789,148</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>789,148</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産：定率法(ただし、ウェブを利用したサービスを提供するために利用するもの及びそれに付随するサービスを提供するために利用するものについては定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・器具備品：2年～4年

(2)無形固定資産：定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社及び連結子会社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

・ウェブを利用したサービス提供に係るもの：2年

・上記サービスに付随するサービスを提供するもの：4年

#### 2 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権についてのみ個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 3 繰延資産

株式交付費：支出時に全額費用として処理しております。

#### 4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権

454 千円

短期金銭債務

19,496 千円

### 3. 関連当事者との取引に関する注記

#### (1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の直接被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	(株)ディー・エヌ・エー	(被所有) 50.0	兼任 3 出向 1	—	初期利用 収入※1	300	—	—
					決済手数料 収入※1	431	未収金	452
					出向者 人件費※2	37,247	未払金	6,229
					賃借料※3	7,290	未払金	661
					業務 委託費※1	12,299	未払金	705
					ソフトウェア 開発支援費 ※1	17,362	未払金	63
					広告費※1	210	—	—
関連 会社	(株)三菱東京UFJ銀行	(被所有) 40.0	出向 2	—	出向者 人件費※2	19,395	未払金	2,139
					為替手数料等※ 1	9,423	未払金	1,721
関連 会社	(株)モバオク	—	—	—	決済手数料等 収入※1	800	売掛金	210
					業務 委託費※1	5,697	未払金	998
関連 会社	(株)モバコレ	—	—	—	初期利用 収入※1	200	—	—
					決済手数料 収入※1	684	未収金	719
関連 会社	三菱UFJニコス(株)	—	—	—	カード決済 手数料等※1	6,780	未払金	1,102

(注) ※1. 一般的な市場価格を勘案して、取引価格を決定しております。

※2. 出向者の人件費の支払いを行っているものであります。

※3. 事務所の賃借を行っているものであります。

#### (2)役員及び個人主要株主等

該当がないため記載を省略しております。

#### 4. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	39,917 円 39 銭
(2) 1株当たり当期純損失	11,056 円 24 銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	638,678
普通株式に係る純資産額(千円)	638,678
普通株式の期末発行済株式数(株)	16,000
普通株式の自己株式数(株)	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,000

(注)2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり当期純損失金額

損益計算書上の当期純損失(千円)	161,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	161,321
普通株式の期中平均株式数(株)	14,591